



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スタートトゥデイ
コード番号 3092 URL <http://www.starttoday.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO
定時株主総会開催予定日 平成22年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 前澤友作
(氏名) 柳澤孝旨
配当支払開始予定日

TEL 043-213-5171
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,159	60.4	3,236	47.0	3,247	46.2	1,859	46.3
21年3月期	10,696	—	2,201	—	2,220	—	1,270	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	5,099.41	5,063.11	30.4	31.8	18.9
21年3月期	3,528.02	3,461.70	26.4	30.2	20.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,296	6,895	56.1	18,845.68
21年3月期	8,119	5,342	65.7	14,663.65

(参考) 自己資本 22年3月期 6,893百万円 21年3月期 5,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,461	△101	△306	7,160
21年3月期	1,265	△316	△228	5,113

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	850.00	850.00	309	24.1	5.8
22年3月期	—	0.00	—	1,270.00	1,270.00	464	24.9	6.7
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	1,750.00	1,750.00		24.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,690	45.5	1,560	28.9	1,560	28.0	870	24.6	2,378.53
通期	23,000	34.0	4,600	42.2	4,610	42.0	2,580	38.8	7,053.57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 365,772株 21年3月期 364,071株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株
 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,159	60.4	3,231	47.5	3,242	46.6	1,856	46.8
21年3月期	10,696	24.6	2,190	24.2	2,211	28.2	1,264	21.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5,091.71	5,055.46
21年3月期	3,511.44	3,445.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,288	6,886	6,886	5,337	56.0	18,821.68
21年3月期	8,114	5,337	5,337	5,337	65.7	14,647.24

(参考) 自己資本 22年3月期 6,884百万円 21年3月期 5,332百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控え下さい。

なお、業績予想に関する事項については、5ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、過年度から続く世界的な景気後退局面からは徐々に回復していく傾向が見られたものの、その回復要因としては外需によるものであり、国内においては、依然として企業部門、個人部門共に、先行きの不透明感が拭えない状況が継続しております。また、当社が軸足を置く衣料品小売業界におきましても、減速基調が続き、かつてない厳しい経営環境にありましたが、年度の終盤にかけては、僅かではありながらも衣料品や宝飾品等の高額商品の動きに持ち直しの兆しも確認することができました。

このような状況の中、当社業績は、主要事業であるEC事業における各種サービス施策を確実に集客、購買につなげたことにより、順調に推移させていくことができました。

当連結会計年度におきましては、「A BATHING APE®」によるモールパーク「BAPE®LAND」をはじめ、「MARGARET HOWELL」、「TOMMY/tommy girl」、「ZOGOLF」、「ZOZOBAG&SHOES」、(株)エイ・ネットが展開する6ショップ、ブランド独自の世界観を表現する新モール「ZOZOVILLA」の第一弾としての「UNDERCOVER」などの新規ショップの出店、平成21年4月1日より実施している1年間を通じた全商品送料無料キャンペーンなど、お客様へ提供するサービスの更なる強化を図ってまいりました。また、初の試みとなるTVCMをはじめとした積極的な広告宣伝を実施してまいりました。これら施策が奏功し、会員数を順調に増加させることができました。

平成22年3月末時点の会員数は2,028千人(前連結会計年度末比763千人増)、同様にアクティブ会員(注1)数は801千人(同365千人増)となっております。

また、前連結会計年度より開始したメーカー自社EC支援事業(注2)におきましては、「ZOZOTOWN」でも人気の3ブランド「And A」、「HYSTERIC GLAMOUR」、「UNITED ARROWS」に加え、百貨店業界のアパレル部門最大手である(株)伊勢丹及び大手アパレルメーカーである(株)オンワード樫山の自社ECサイト支援業務を新規に獲得することができました。

以上により、当連結会計年度の売上高は17,159百万円(前年同期比60.4%増)、営業利益は3,236百万円(同47.0%増)、経常利益は3,247百万円(同46.2%増)、当期純利益は1,859百万円(同46.3%増)となりました。

(注1)アクティブ会員：過去1年以内に1回以上購入した会員

(注2)メーカー自社EC支援事業：当社ECサイト「ZOZOTOWN」運営のために構築している自社システム、物流インフラを活用し、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。当該受託事業は、当社の将来戦略の一つである収益モデルの多角化の一環として行うものであり、ファッション関連マーケットにおけるBtoB領域への事業展開の端緒となるものであります。

なお、事業別の実績は以下のとおりとなります。

	事業部門	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
E C 事業	ストア企画開発事業 (商品売上高)	6,946	64.9	10,401	60.6
	ストア運営管理事業 (受託販売手数料)	3,540	33.1	6,486	37.8
	小計	10,487	98.0	16,888	98.4
その他	メディア事業	98	0.9	52	0.3
	カード事業	45	0.5	58	0.4
	その他	65	0.6	160	0.9
	小計	209	2.0	271	1.6
合計		10,696	100.0	17,159	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

①EC事業

EC事業には、ストア企画開発事業（自社販売）、ストア運営管理事業（受託販売）及びメーカー自社EC支援事業の3つの事業形態があります。

ストア企画開発事業は、当社が、複数のブランドからアパレル商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う事業形態であります。「EPROZE」「QUNIEE」などの当社オリジナルセレクトショップの運営を行っており、当社のバイヤーが独自の商品選別により買い付けた商品を販売しております。また、取引先ブランドとの限定商品企画や予約販売の受付等も随時実施するなどファッション性の強い流行最先端の商品をタイムリーにお客様に発信しております。

ストア運営管理事業では、ブランドに対してテナント形式での出店誘致、及び出店後の運営管理を行っております。各ブランドのイメージに合致した店舗を設計し、サイト上でテナント企業に提供するとともに、当該店舗に掲載する商品を当社が受託在庫として預かり、販売を行う事業形態であります。当社の商品管理システムをテナントに開放し、販売商品の選択・登録等全てテナント企業が実施しております。ストア企画開発事業との大きな違いは、各店舗の基本的なマーチャンダイジングをテナント企業が実施すること、受託販売形式であるため当社が在庫リスクを負担しないことであります。当事業に係る売上高につきましては、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。

また、前連結会計年度より開始したメーカー自社EC支援事業につきましては、平成22年3月現在において計6件を稼働させておりますが、金額が僅少なため、ストア運営管理事業に含めております。

ストア企画開発事業

平成22年3月末現在、ストア企画開発事業では46ショップを運営しており、当連結会計年度の売上高（商品売上高）は10,401百万円（前年同期比49.7%増）、売上高全体に占める割合は、60.6%となりました。

また、同期間における商品取扱高（販売価格ベース）は、商品売上高と同額となりますが、商品取扱高全体に占める割合は28.1%となりました。

ストア運営管理事業

平成22年3月末現在、ストア運営管理事業では116ショップを運営しており、当連結会計年度の売上高（受託販売手数料）は6,486百万円（同83.2%増）であり、売上高全体に占める割合は37.8%となりました。

また、同期間における商品取扱高（販売価格ベース）は26,653百万円（同78.3%増）、商品取扱高全体に占める割合は71.9%となりました。

商品取扱高（販売価格ベース）に占めるストア企画開発事業及びストア運営管理事業それぞれの割合は上述のとおりですが、前連結会計年度においては、それぞれ31.7%、68.3%であり、ストア運営管理事業による形態の取扱高が伸長しております。

②その他

その他の売上として、「ZOZONAVI」掲載ショップの特集ページ掲載サービス等からなるメディア事業、提携カードであるZOZOCARDでのキャッシング及び当社サイト以外でのショッピングに関する手数料を受領するカード事業、その他各ブランドがテナント出店する際の初期出店料及びメーカー自社EC支援事業に係るWEBページ製作業務料等があります。

当連結会計年度におけるその他の売上高は271百万円（同29.6%増）であり、売上高全体に占める割合は1.6%となっております。

（次期の見通し）

当社グループは前連結会計年度に引き続き主力事業であるEC事業に一層注力することで、更なる成長を実現させていく所存であります。

次期につきましては、既存のZOZOTOWN及び当連結会計年度に新たに開設したZOZOVILLAにおいて、国外も含めた新規取引ブランドの開拓を積極的に行うことによる商品ラインナップの充実化、当連結会計年度において初めて実施し効率的に新規会員を獲得することができたTVCMへの重点的な予算配分による積極的な広告宣伝の実施等により、当社サービスの更なる認知度向上を図り、更なる会員数及び購入会員数の増加を実現させてまいります。

また、前連結会計年度末より新たに事業を開始したメーカー自社EC支援事業の強化も更に促進させ、既存取引案件の伸展及び新規案件の獲得を実現させてまいります。

これら増加する会員数及び商品取扱量に対応するため、物流センターの拡張をはじめとしたフルフィルメント機能及びシステムの強化等を行い、EC事業の拡大を加速させていく所存であります。

経費の面につきましては、経常的な経費に加え、当連結会計年度に引き続き広告宣伝費の積極展開に伴う経費の増加、期中に予定している物流センターの増床に伴う賃借料の増加等戦略的経費を見込んでおります。

以上により、次期（平成23年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高23,000百万円（前年同期比34.0%増）、営業利益4,600百万円（同42.2%増）、経常利益4,610百万円（同42.0%増）、当期純利益2,580百万円（同38.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,176百万円増加し（前連結会計年度比51.4%増）、12,296百万円となりました。主な増減要因としては、流動資産では、現金及び預金の増加1,846百万円、売掛金の増加1,419百万円、有価証券の増加200百万円、商品の増加565百万円がありました。

負債については、前連結会計年度末に比べ2,623百万円増加し（同94.5%増）、5,400百万円となりました。主な増減要因としては、買掛金の増加330百万円、受託販売預り金の増加1,304百万円、未払法人税等の増加396百万円がありました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1,552百万円増加し（同29.1%増）、6,895百万円となりました。これは、利益剰余金の増加1,549百万円などによるものであります。その内訳は、当期純利益1,859百万円の計上、配当309百万円の支払になります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から2,046百万円増加し、7,160百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,461百万円となりました。税金等調整前当期純利益3,251百万円の計上に加え、受託販売預り金の増加1,304百万円等の増加要因があったこと、一方、主な減少要因としては売上債権の増加1,419百万円及び法人税等の支払額1,147百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は101百万円となりました。資金の減少要因は有形固定資産の取得による支出123百万円及び無形固定資産の取得による支出5百万円があったことによるものであります。一方、増加要因としては保険積立金の解約による収入27百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は306百万円となりました。これは、新株予約権の行使による新株の発行による増加2百万円、配当金の支払による減少309百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	11.8	45.0	65.1	65.7	56.1
時価ベースの自己資本比率	—	—	633.9	382.9	505.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	271.5	21.4	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.9	113.2	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成21年3月期及び平成22年3月期の各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

また、平成19年3月期までは非上場かつ非登録であったため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

3. 平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期において有利子負債残高がゼロのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期において利払いがいないため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、株主の皆様への利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討・実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として有効に活用していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、配当性向を基準とし、単体当期純利益の25%を目安に1株当たり1,270円を予定しております。

また、次期の配当につきましても、同様に配当性向を基準とし、単体当期純利益の25%を目安とし1株当たり1,750円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社グループ株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

1. 事業内容に係わるリスクについて

(1) 特定事業への高い依存度について

現在、当社グループは「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」におけるEC(電子商取引)サイトの運営を主力事業としており、事業の継続的な発展の前提条件として、インターネットに接続するためのブロードバンド環境の普及及び携帯端末を使ったインターネットへの接続環境の普及によるインターネットの利用者の増加が必要と考えております。

しかしながら、インターネットの利用に関する新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、又は利用料金の改定を含む通信事業者の動向などの要因により、ブロードバンド環境や携帯端末を使ったインターネットへの接続環境の発展が阻害される場合、又はECサイト運営の遂行が困難になった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システムトラブルについて

当社グループの主力事業はECサイトの運営であり、ECサイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減させるために、ECサイトの安定的な運用のためのシステム強化、セキュリティ強化及び複数のデータセンターへサーバーを分散配置する等の対策を行っております。しかしながら、地震、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事象の発生によって、当社グループの設備又は通信ネットワークに障害が発生した場合、又は物流機能が麻痺した場合は当社グループの事業活動が不可能になります。また、当社グループ若しくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能となること、又は外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引停止等については、当社グループに対する訴訟や損害賠償など、当社グループの事業、経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(3) サイトの健全性の維持について

当社グループではソーシャルネットワーキングサービス(以下、「SNS」という。)[「ZOZOPEOPLE」]を提供しております。本サービスでは、会員同士がインターネット上でコミュニケーションを図っており、係るコミュニケーションにおいては、他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。当社グループは、このような各種トラブルを未然に防

ぐ努力として以下のような禁止事項を利用規約に明記すると共に、利用規約の遵守状況を常時モニタリングしており、本サービスの健全性の維持に努めております。

- ① 規約、法令、政省令、規則若しくは条例に反する行為又はこれらの行為を教唆、誘引、勧誘し、若しくは幫助、助長する行為
- ② 会員登録又は登録内容の変更の際に、虚偽の内容又は第三者の情報を利用して申請する行為
- ③ 本サービスの円滑な運営を妨げる行為又は本サービスに支障をきたすおそれのある行為
- ④ 第三者のユーザーID又はパスワードを不正に使用する行為
- ⑤ 一つのアカウントを複数人で利用する行為
- ⑥ 一人の会員が複数のアカウントを設定又は保有する行為
- ⑦ 第三者若しくは当社に対して何らかの損害、損失又は費用を生じさせる行為又はこれらのおそれのある行為
- ⑧ 第三者若しくは当社の著作権等の知的財産権、営業秘密、ノウハウ、肖像権、人格権、名誉権、プライバシー権、パブリシティ権その他の権利を侵害する行為又はそれらのおそれのある行為
- ⑨ 自殺、自傷行為、薬物乱用等を教唆、誘引、勧誘、又は幫助、助長するおそれのあるコンテンツを投稿する行為
- ⑩ グロテスク、暴力的な写真、その他一般の方にとって不快に感じると当社が合理的に判断するコンテンツを投稿する行為
- ⑪ 露出度の高い動画・画像(モザイク・ぼかし等を入れたものも含まれます。)等当社が猥褻と判断するコンテンツを投稿する行為
- ⑫ 猥褻な動画、画像等を内容とするコンテンツ又は第三者の誹謗・中傷にあたるおそれのあるコンテンツを投稿する行為
- ⑬ 猥褻な動画又は画像(児童ポルノを含みます。)等を内容とするコンテンツ又は第三者の誹謗・中傷にあたるおそれのあるコンテンツを作成する行為
- ⑭ 性交、性交類似行為その他の猥褻な行為を目的とした売春、出会い等を勧誘、誘引又は助長する行為又はこれらを目的としたメールアドレスの交換
- ⑮ 出会い系サイト、アダルトサイト、年齢制限のあるサイトその他の違法・有害サイトに誘導する情報(単にリンクを張る行為を含みます。)を掲載する行為
- ⑯ 人種、民族、性別、社会的身分、宗教、信条等について、差別につながる又は差別を助長するコンテンツを投稿する行為
- ⑰ 虚偽の内容又は第三者の誤認・混同を生じさせる内容のコンテンツを投稿する行為
- ⑱ 公序良俗に反する行為又はそのおそれのある行為
- ⑲ 本サービスを通じて入手したコンテンツ等を私的使用の範囲外で使用する行為
- ⑳ 第三者の個人情報を当社及び当該第三者に無断で取得、蓄積、保存、販売、頒布、公開等する行為

しかしながら、今後急速に会員数が増加し、本サービス内においてトラブルが発生した場合には、利用規約の内容に関わらず、当社グループが法的責任を問われる場合があります。また、当社グループの法的責任が問われない場合においても、トラブルの発生自体がサイトのブランドイメージの悪化を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 需要予測に基づく仕入れについて

当社グループがインターネット上に掲載し販売する商品の一部は、インターネット上への掲載前に需

要予測に基づいた仕入を行っております。しかしながら、実際の受注は流行、天候や景気その他様々な要因に左右されるため、実際の受注が需要予測を上回った場合には販売機会を失うこととなります。一方で、実際の受注が需要予測を下回った場合には、当社グループに過剰在庫が発生しキャッシュ・フローへの影響や商品評価損が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取り扱いブランドについて

当社グループでは、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」において多くの顧客の嗜好に合う有力ブランドの商品を取り扱っております。当社グループとブランドとの関係は良好であり、何ら問題は生じておりませんが、今後ブランドの事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化等を起因とした商品供給量及び委託量の減少、契約の不履行若しくは取引の中止等があった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 顧客の嗜好への対応について

当社グループは、流行に敏感な顧客層に支持されるブランドに加え、ファッションに対する先鋭的な感性を持つ顧客層に支持されたブランドを取り扱っております。こうした先鋭的な顧客の嗜好が変化した場合には、新たなファッション嗜好に対応するブランドや商材を扱っていく必要性が生じることも考えられ、当社グループが顧客の嗜好の変化に対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 返品について

当社グループは、平成21年12月1日に改正、施行された「特定商取引に関する法律」に基づき返品に関するルールを定めております。返品の受入にあたっては、返送品の処理、代替商品の配送等追加的な費用が発生することから、返品が多数発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競合について

当社グループは、アパレル商材のEC事業者として、単なる商品の流通だけではなく、ECサイトの利便性及びデザイン性を高めること並びに消費者及び商品サプライヤー(ブランド)と密な関係を構築することで、他のファッションEC事業者との差別化を図っております。しかしながら、EC市場の拡大に伴い、他のアパレル商材を取り扱うEC事業者の拡大、ブランド自らインターネット通信販売へ参入、その他新規事業者の参入等により、新たな高付加価値サービスの提供等がなされた場合、更なる競争の激化が予想され、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、これら競争の激化が、サービスの向上をはじめとした競合対策に伴うコスト増加要因となることで、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定の業務委託に対する依存度の高さについて

当社グループは、商品購入者からの販売代金の回収業務について、クレジットカード決済分及びコンビニ決済分をGMOペイメントゲートウェイ(株)に、また代金引換決済分をヤマトフィナンシャル(株)に委託しております。なお、第12期における年間商品取扱高に対する両社の取扱高の割合は前者が57.3%、後者が42.7%であります。提出日現在において、これらの代金回収委託業者との間で何ら問題は生じてお

りませんが、今後両社の事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化並びに取引条件の変更等があった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外取引について

当社グループは、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」において、より多くの顧客の嗜好に合うブランドの取り扱いを行うため、国内ブランドに限らず海外ブランドの取り扱いを行っております。提出日現在において、取引にあたり何ら問題は生じておりませんが、輸入商品仕入の代金決済の一部を外貨建てで行っており、急激な為替レートの変動によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) メーカー自社EC支援事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、連結子会社である㈱スタートトゥデイコンサルティングを設立し、メーカー自社EC支援事業を行っております。現在「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」での取り扱いのないブランドを含む6店舗のEC支援を行っております。今後は、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」では取り扱うことができないブランドや当社グループで既に取り扱いのあるブランドの自社ECの運営を支援することにより、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」以外での収益を確保していく方針です。しかしながら、ブランドが自ら、若しくは他社の支援によりECサイトを立ち上げ、運営することとなった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 物流機能の強化について

当社グループの商品取扱量の増加に応じて、物流機能の強化、特に物流センターの拡張、物流に関わる業務システムの効率化、商品管理スタッフや画像撮影スタッフの確保の対応が必要となります。これらの対応が取扱量の増加に追いつかない場合には、意図的に商品在庫数やメーカー自社EC支援の社数及び「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」に掲載する商品数を対応可能な物流の業務量に合わせてコントロールする必要がありますが、これらが事業機会や販売機会のロスに繋がり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営に係わるリスクについて

(1) 法的規制について

a. インターネット事業及びECサイトの運営について

当社グループでは、主力事業であるECサイト「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」の運営において「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「知的財産法」並びに「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」及び「ZOZOPEOPLE」におけるSNSの運営においては「電気通信事業法」等による法的規制を受けております。当社グループは、社内管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. アパレル商材の販売について

当社グループは、ECサイト「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」においてアパレル商材の販売を行っており、「製造物責任法」及び「家庭用品品質表示法」等による法的規制を受けております。当社グループは、社内管理体制の構築及び取引先との契約内容にこれらの法令遵守義務事項を盛り込んでおりますが、こ

これらの法令に違反する行為が行われた場合には、当社のブランドイメージの低下及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 知的財産権について

当社グループは、運営するサービスの名称や一部インターネットサイト上の店舗の名称を商標として登録しており、今後もインターネットサイト上で新たなサービスを行う際には、必要に応じて関連する名称の商標の登録を行っていく方針です。また、当社グループが運営するインターネットサイト上に掲載する画像については第三者の知的財産権を侵害しないよう監視・管理を行っており、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」で販売している商品については、第三者の知的財産権を侵害していないことを取引先より契約書において保証して頂いておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 個人情報保護について

当社グループはECサイト「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」での通信販売及び「ZOZOPEOPLE」でのSNSの運営を通じて保有した会員の個人情報並びにメーカー自社EC支援事業の受託を通じて保有する個人情報を管理しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱業者としての義務を課されております。

当社グループは個人情報の第三者への漏洩、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報保護規程及び個人情報管理に関連する規程やマニュアルを制定することにより「個人情報保護マネジメントシステム」に準拠した管理体制の確立し、また、全社員を対象とした個人情報に関する教育を通じて個人情報の取扱いに関するルールの周知徹底し、個人情報保護に関する意識の向上を図ることで、同法及び関連法令等の法令遵守に努めております。なお、当社は平成19年10月に財団法人日本情報処理開発協会より、プライバシーマークの認定・付与を受けており、平成22年3月に更新を認定されております。システム面においては個人情報を管理しているサーバーは物理的なセキュリティ設備が強固な外部データセンターにて管理されており、更には外部からの不正アクセスに対するセキュリティの強化及び個人情報の閲覧にアクセス制限を設ける等により、厳重に個人情報の管理を行っております。

しかしながら、個人情報が当社グループ関係者、業務委託先等の故意、又は過失により外部へ流出した場合、又は外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、適切な対応を行うために相当な費用負担、当社グループへの損害賠償請求、当社並びに当社サービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の経営者への依存について

当社設立の中心人物であり、設立以来の事業推進者である代表取締役前澤友作は、ファッション及びEC事業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定等、当社グループの事業活動全般において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、過度に同氏に依存しないよう、経営幹部役職員の拡充、育成及び権限委譲による分業体制の構築等により、経営組織の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により同氏による当社グループの業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)人材の確保について

当社グループの継続的な成長を実現させるためには、優秀な人材を十分に確保し、育成することが重要な要素の一つであると認識しております。そのため、積極的な新卒社員の採用、中途社員の採用、派遣労働者の受け入れ、準社員の社員登用制度、社内公募制度の拡充及び社内教育体制の構築を行う等、優秀な人材の獲得、育成及び活用に努めております。

しかしながら、景気や法改正などの要因により当社グループが求める優秀な人材を計画通りに確保出来なかった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)訴訟等について

当社グループは、本決算短信提出日現在において、訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、当社グループが保有する個人情報の管理不徹底等的人為的ミスが発生、第三者からの不正アクセスによる情報流出、又はシステム障害及び販売した商品の不備等に起因して、訴訟を受ける可能性があります。その訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額によっては当社グループの事業及び経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(5)自然災害について

当社グループの本社機能及び物流拠点は千葉県内にあり、従業員の約半数が千葉県内に居住をしております。当地域内において大規模災害が発生した場合、顧客への商品の配達等が円滑に実施できなくなる可能性があります。当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（㈱スタートトゥデイコンサルティング）の計2社で構成されており、高感度なライフスタイル全般を支援するサイト“ZOZORESORT”の運営及びアパレルメーカー自らが運営するECサイト支援を行っております。“ZOZORESORT”とは、アパレル商材を中心としたインターネットショッピングや各種情報の入手、SNSを利用したコミュニケーション等が体験できるインターネット上のリゾート空間であり「ZOZOTOWN」「ZOZONAVI」「ZOZOPEOPLE」「ZOZOARIGATO」「ZOZOQ&A」「ZOZOGALLERY」から構成されています。ZOZOとは“想像”のZOと“創造”のZOを組み合わせた造語であります。当社は、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔。」という企業理念のもと、“ZOZORESORT”のサイト運営を通して、ファッションやライフスタイルの提案及び情報発信を行いながら感性豊かで温かみのある社会づくりに寄与することが重要であると考えております。

当社グループの事業は、以下の通りECサイトの運営及びメーカー自社EC支援サービスから成るEC事業並びにそれに関連するその他のサービスを提供しております。

(1) EC事業

当社のEC事業は、平成12年1月の輸入インディーズCD等のカタログ通販をインターネット化した「STMonline」サイト（平成18年9月に終了）の開設が始まりとなります。その後、平成12年10月にファッションに対して強い関心を持つ顧客層を主要ターゲットとしたアパレル商材の取扱を開始いたしました。現在、インターネット上のショッピングサイト「ZOZOTOWN」を運営しており、㈱ユナイテッドアローズ、㈱ビームス、ディーゼルジャパン㈱をはじめとする主要アパレルブランドからの商品供給体制を確立しております。また、平成22年1月には、新たなショッピングサイト「ZOZOVILLA」がオープンしました。当サイトは国内外で展開するデザイナーズブランドやラグジュアリーブランドといったよりハイエンドなブランド群を取り扱っていく予定であります。平成22年3月末現在、「ZOZOTOWN」と「ZOZOVILLA」合わせて162ショップを運営しており、取扱ブランド数は1,178となっております。常時30,000以上のアイテムを掲載するとともに、日々数百アイテムを新着商品として登録しており、常に最新の商品情報を店頭とほぼ同じ時期に入手する事が可能です。

サイト上の各ショップはコンピューター・グラフィックス（CG）を駆使し、ショップによってはブランド各社の実在する店舗を再現したり、建築家の設計に基づいて制作を行うなど、臨場感あふれるものになっております。商品情報に関しては、当社にて商品撮影・採寸を行って情報をデータベース化しておりますが、商品画像の掲載にあたっては、商品イメージがより伝わりやすいよう1アイテム当たりの写真カット数を多くすると共に、モデルが実際に着用して撮影する着せ撮りを活用しております。また、顧客の利便性を高めるため、「ZOZOTOWN」の各ショップを横断して1つのカートでの注文が可能となっており、商品検索についても「新着」「ショップ別」「ブランド別」「カテゴリ別」「男女別」「価格帯」「在庫有無」等の細分化された項目を設けております。

一部取引先との間で納品情報のデータ連携を進めるなど、商品管理面においても取引先との関係強化を図っております。更には、顧客属性に応じて各種ノベルティや当社が制作したオフィシャルガイドブック「ZOZOBOK」を同封するなど付加的なサービスを行っております。

EC事業においては以下の3つの事業形態があります。

①ストア企画開発事業（自社販売）

ストア企画開発事業は、当社が、複数のブランドからアパレル商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う事業形態です。「ZOZOTOWN」において「EPROZE」「QUNIEE」などの当社オリジナルセレクトショップの運営を行っており、当社のバイヤーが独自の商品選別により買い付けた商品を販売しております。また、取引先ブランドとの限定商品企画や予約販売の受付等も随時実施するなどファッション性の強い流行最先端の商品を、タイムリーに顧客に発信しております。

②ストア運営管理事業（受託販売）

ストア運営管理事業では、「ZOZOTOWN」においてテナント形式での出店誘致、及び出店後の運営管理を行っております。各ブランドのイメージに合致した店舗を設計し、サイト上でテナントに提供するとともに、当該店舗に掲載する商品を当社が受託在庫として預かり、販売を行う事業形態です。当社の商品管理システムをテナントに開放し、販売商品の選択・登録等全てテナントが実施しております。ストア企画開発事業との大きな違いは、各店舗の基本的なマーチャンダイジングをテナント側が実施すること、受託販売形式であるため、当社が在庫リスクを負担しないことです。当事業に係る売上高につきましては、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。

③メーカー自社EC支援事業

前連結会計年度より開始した事業であり、連結子会社である㈱スタートトゥデイコンサルティングが主導となって営業活動を実施しております。

当該事業は、当社ECサイト「ZOZOTOWN」運営のために構築している自社システム、物流インフラを活用し、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。

当該受託事業は、当社の将来戦略の一つである収益モデルの多角化の一環として行うものであり、ファッション関連マーケットにおけるBtoB領域への事業展開の端緒となるものであります。

なお、当連結会計年度においては、メーカー自社EC支援事業にかかる売上高が僅少なため、ストア運営管理事業に含めた記載としております。

(2) その他

①メディア事業

メディア事業は、「ZOZONAVI」上でショップ独自のウェブサイトへのリンクやショップの特集ページの作成・掲載などを有料メニューとして提供するサービス等からなります。

②カード事業

当社はポケットカード㈱と提携し、「ZOZOCARD」という提携カードを発行しております。主に当社の会員向けに認知を広めており、5万8千人を超えるカード会員を有しております(平成22年3月末現在)。当社は「ZOZOCARD」の普及に努めることにより、実際の生活空間における“ZOZORESORT”の広告宣伝効果を期待するとともに、キャッシング残高に対する手数料収入、“ZOZORESORT”以外でのショッピングに対する手数料収入をポケットカード㈱より得ております。

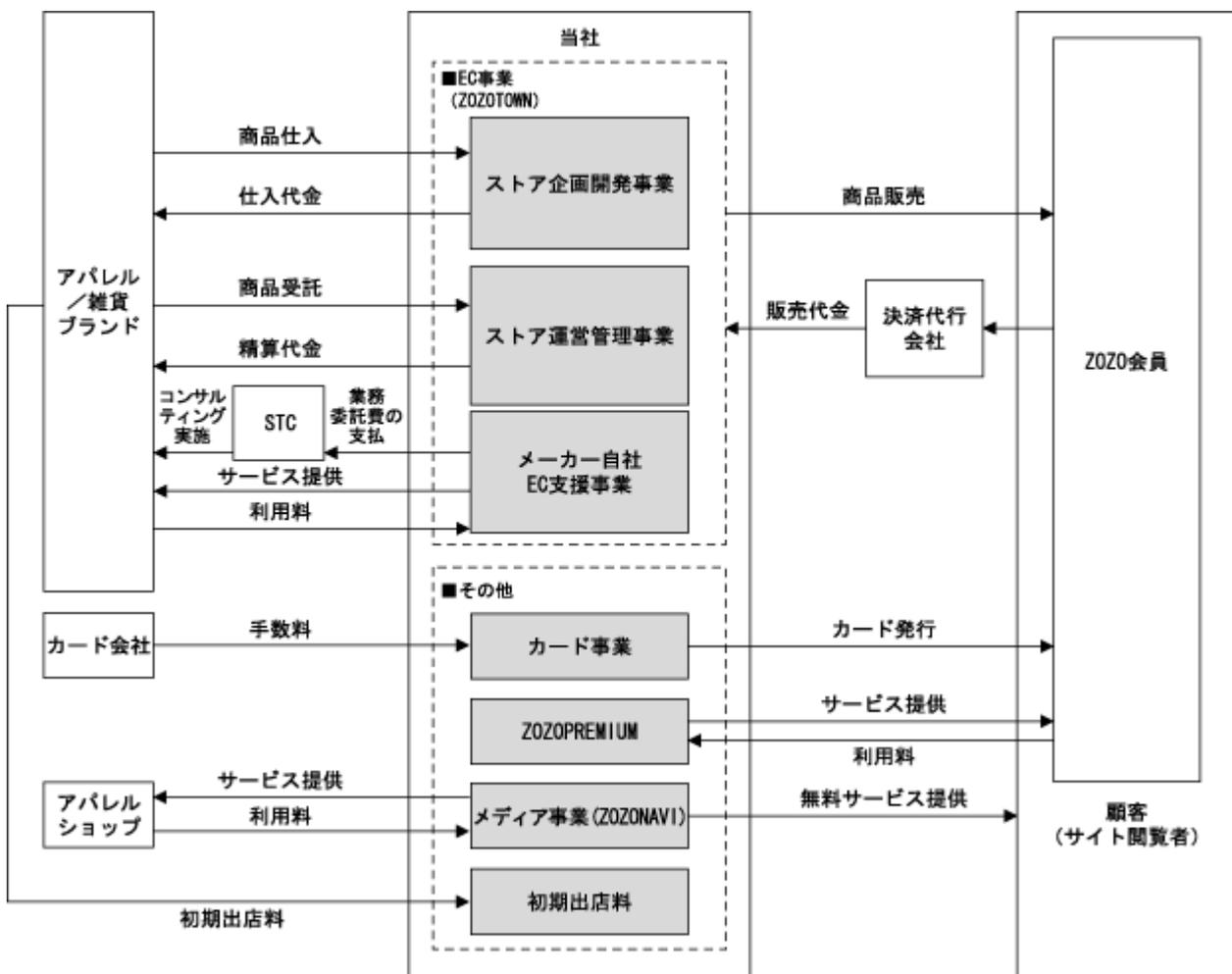
③その他

その他の収益源として、前述のストア運営管理事業（受託販売）に付随した初期出店料及びメーカー自社EC支援事業のWEBページ製作業務料等があります。

初期出店料は新たなテナントが「ZOZOTOWN」に出店する際に、テナント側より初期費用として出店料を受領するものであります。

WEBページ製作業務料は新たにメーカー自社EC支援事業の契約を結んだアパレルメーカー等のWEBページのデザイン、テキスト、ソフトウェア、プログラム及びこれらに係る一切のコンテンツの製作料を受領するものであります。

[事業系統図]



(注) STC : 株式会社スタートトゥデイコンサルティング

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、アパレル商材のEC業界におけるNO.1企業として、単なる商品の流通だけではなく、消費者および商品サプライヤー（ブランド）と密な関係を構築しながら、新たな価値の創造、提供を行っております。

「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、“想像”と”創造”を繰り返しながら高付加価値なサービスを提供していくクリエイター集団でありつづけるという基本姿勢を持ちながら事業活動を行っております。

また、「独自性ある自然の営み」を大切にしながら、企業が社会の一員であることを深く認識し、自然な、地に足をつけた事業活動を行うことで、“自然な社会”に貢献していきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、商品取扱高であります。EC事業で計上する売上高のうち、受託販売（ストア運営管理事業、メーカー自社EC支援事業）にかかる分は、商品取扱高（販売価格ベース）に受託手数料率を乗じた受託販売手数料のみを会計上の売上高として計上しております。現状、自社販売（ストア企画開発事業）と受託販売（ストア運営管理事業、メーカー自社EC支援事業）の商品取扱高に占める割合はそれぞれ前者が28.1%、後者が71.9%であり、当連結会計年度のEC事業にかかる会計上の売上高が16,888百万円であるのに対し、商品取扱高は37,054百万円となっております。

また、経費面についても、荷造運賃や代金回収手数料等の科目は、商品取扱高に連動する変動費となっており、当社グループが行うEC事業の全体的な規模を示す指標である商品取扱高は売上高、利益それぞれに密接な関連を持っております。

また、ROA（総資産利益率）の向上も重要な経営指標の一つと認識しております。当連結会計年度において、現金及び現金同等物が2,046百万円増加したことをはじめ、当連結会計年度末の総資産は12,296百万円（前連結会計年度末比4,176百万円増）となりました。当社の継続的な成長のために、増加した資産をいかに効率的に活用していくかが重要であると認識し、更なる利益体質の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

EC事業の拡大

平成16年12月に「ZOZOTOWN」を開設して以来、多くの顧客や取引先の共感を得ながら事業は成長を続け、現在アパレルEC事業者としては、国内トップと位置づけられるまでになりました。また、平成19年10月には従来のECを主体としたサービスに新規のサービスを複合させた“ZOZORESORT”を開設し、ECという単なる“便利な物の売買を行う空間”から、情報の取得やコミュニケーションを楽しみながら行うことの出来るリゾート空間をインターネット上に創出することを目指しております。当連結会計年度はよりハイエンドのブランドを取り扱うサイト「ZOZOVILLA」の開設を筆頭に、取扱いブランド数を増加させ、取扱い商材の充実を図るとともに、単なる洋服を買うだけの便利なサイトではなく、会員にとって見ているだけでも楽しい、毎日訪れたいくなるサイトになるよう、日々新しい商材や情報を提供してまいりました。

今後も引き続き、提供するサービスの充実を図り、更なる成長を実現していく所存ではありますが、その中核となるのはEC事業であります。より一層EC事業の拡大を図り、従来は「高感度ファッションEC＝

ZOZORESORT」という存在でしたが、これからは「ファッションEC＝スタートトゥデイ」となるべく、従来の取扱い領域を拡大し、名実共にNo.1かつOnly1のアパレルEC事業者として、その存在をより確固たるものにしてまいります。この為には、①積極的な販売促進施策の実施による会員数の増大、②既存取引ブランドとの取引深耕及び新たな領域への展開も含めた新規ブランドとの取引開始による商品供給体制の強化の両軸の拡大を図り、当社グループの経営基盤を確固たるものにしていくことが必要であると考えております。

また、前連結会計年度より開始したメーカー自社EC支援事業の拡大については引き続き注力して参ります。当事業は、当社ECサイト「ZOZOTOWN」運営のために構築している自社システム、物流インフラを活用し、ブランドが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援等、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであり、今後当事業をはじめとした様々なBtoB領域への事業展開を推進してまいります。

更に、当社はアパレル業界における様々な領域での事業展開を模索しており、他社のリソースを活用した事業提携やM&Aも視野に入れ、機を捉えた事業展開を促進させていくこととしております。その一環として、平成22年4月に㈱クラウンジュエルとの資本提携を実施しました。同社は、高感度ファッションアイテムに特化したオークションサイト“CROWN JEWEL”を運営しており、同社との連携により、「ファッションEC＝スタートトゥデイ」の実現に向けて、アパレル二次流通市場への事業展開を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが軸足を置く国内の衣料品小売市場は全体で8.8兆円程度と見られ、市場規模は横ばい若しくは微減傾向にありますが、EC化の進展に後押しされ、アパレルEC市場は拡大を続けております。こうした中、当社グループの事業は多くの顧客や取引先の支持を得ながら成長を続けており、ショッピングモール型で高感度ファッション商材を取り扱うEC事業者としては国内最大規模となっております。

今後は高感度ファッション商材のみならず、広範囲なアパレルEC市場における位置づけをより確固たるものにすべく、EC事業での更なる量的拡大を図ると共に、単なる物品売買としてのECサイトから、より複合的なサービスを提供する存在へと進化を図っております。そこでは、ファッション、ライフスタイルの提案や情報発信に留まらず、感性豊かな文化や人間的温かさのある社会の創造につながるような情報発信による働きかけを行っていきたいと考えております。こうした活動を通し、“ZOZORESORT”に訪れていただける多くの方々と様々な面でより密接な関係を構築していくことが中長期的な成長を実現する鍵になると考えております。

また、当社の中長期的な成長という観点からは、BtoC事業のみならず、BtoB事業も含めたファッションアパレルEC分野において、規模及び提供するサービスともに、自他共に認める頂点の存在であり続けていきたいと考えております。

これらを具現化するため、当社における当面の課題は、①EC事業の更なる拡大、そしてこれらを実現するために欠かせない②フルフィルメント機能の強化であると考えております。

①EC事業の更なる拡大

アパレルEC市場の第一人者として、当社が当市場を牽引していくことにより、継続的に衣料品小売市場のEC化率を引き上げていきたいと考えております。当社の主力事業であるEC事業を更に拡大させていくために、以下の対応を実施してまいります。

a. 購入会員数の増加策

当連結会計年度におきましては、1年間通しての全注文送料無料キャンペーンの実施や初めてのTVCMの実施等積極的なプロモーション施策が奏功し、会員数は順調に増加しております。

今後も積極的な広告宣伝をはじめとした販売促進策を実施することにより、当社サービスの認知度向上を促進させ、会員数及び購入会員（アクティブ会員）数の増加を図ってまいります。

次期においては、当連結会計年度において効果的に新規会員を獲得することができたTVCMを重点的に行うこととし、広告宣伝費に占めるTVCMの割合を大幅に増加させていく予定であります。併せて、これまでに獲得した会員に対し、今まで以上に精緻な顧客データ分析を実施し、優良顧客の育成にも注力してまいります。

b. 商品供給体制の強化

当社が今後見込んでいる商品取扱高の増加につきましては、取引先からの円滑な商品供給が前提条件となっております。現時点においても既存取引先とは良好な関係を保っておりますが、昨今のブランド側のEC販売への取組強化を好機と捉え、今後は更なる連携強化を行っていく必要があると認識しております。

また、従来より課題としている商品供給の確保については、当連結会計年度において一定の改善がなされてはおりますが、次期において更なる強化を目指し、一部受託販売テナント企業の店舗・倉庫間との在庫連動を行うことで、より一層需要に応じた商品供給の確保を実現させ、販売機会ロスの削減に努めていく予定としております。

②フルフィルメント機能の強化

上記を実現するためには、当社が自前で持つフルフィルメント機能の更なる強化が必須と考えております。今後見込まれる商品取扱量の増加に備えるため、次期において当社物流センター「ZOZOBASE」の拡張を予定しております。併せて、人員増強及び継続的な業務効率化の促進も併せて実施してまいります。

また、会員数の増加及びそれに伴うアクセス数の飛躍的な増加に対応するため、適宜EC業務システムのハード及び機能面の強化を図っているところであります。

なお、今後も引き続き、物流機能強化のための新規設備投資の実施、EC業務システムの更なる増強、現場レベルでの日々の業務フロー改善の積み重ね等により、商品取扱量、会員数、アクセス数の増加に適切に対応していく所存であります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
特記すべき事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,813,086	6,660,047
売掛金	1,363,434	2,782,548
有価証券	300,000	500,000
商品	549,473	1,114,732
繰延税金資産	197,920	307,425
その他	56,872	94,478
流動資産合計	7,280,787	11,459,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	174,140	193,087
減価償却累計額	△25,825	△41,795
建物(純額)	148,315	151,292
車両運搬具	32,645	29,577
減価償却累計額	△18,120	△21,262
車両運搬具(純額)	14,525	8,314
工具、器具及び備品	327,846	426,828
減価償却累計額	△171,691	△255,429
工具、器具及び備品(純額)	156,155	171,398
土地	※1 72,100	※1 72,100
建設仮勘定	4,108	—
有形固定資産合計	395,204	403,105
無形固定資産		
ソフトウェア	65,505	50,501
その他	772	706
無形固定資産合計	66,278	51,207
投資その他の資産		
投資有価証券	27,645	27,835
繰延税金資産	108,443	134,233
その他	241,499	220,901
投資その他の資産合計	377,589	382,970
固定資産合計	839,072	837,283
資産合計	8,119,859	12,296,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	412,383	742,665
受託販売預り金	979,493	2,283,966
未払法人税等	652,134	1,048,952
賞与引当金	70,984	92,026
ポイント引当金	146,298	234,813
その他	334,598	718,885
流動負債合計	2,595,892	5,121,309
固定負債		
退職給付引当金	90,784	164,904
役員退職慰労引当金	90,206	114,622
固定負債合計	180,990	279,526
負債合計	2,776,883	5,400,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,355,447	1,357,861
資本剰余金	1,323,646	1,326,058
利益剰余金	2,661,516	4,211,193
株主資本合計	5,340,611	6,895,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,003	△1,889
評価・換算差額等合計	△2,003	△1,889
新株予約権	4,368	2,457
純資産合計	5,342,976	6,895,680
負債純資産合計	8,119,859	12,296,516

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 10,696,556	※1 17,159,658
売上原価	※2 4,217,283	※2 6,787,476
売上総利益	6,479,272	10,372,182
販売費及び一般管理費		
ポイント販売促進費	241,917	534,175
荷造運搬費	534,804	990,937
代金回収手数料	499,256	799,986
広告宣伝費	—	1,021,916
給料及び手当	745,964	888,379
賞与引当金繰入額	70,984	92,026
退職給付費用	55,818	79,830
役員退職慰労引当金繰入額	23,340	24,416
減価償却費	107,968	126,360
その他	1,997,612	2,577,408
販売費及び一般管理費合計	4,277,666	7,135,436
営業利益	2,201,606	3,236,746
営業外収益		
受取利息	18,142	13,288
受取配当金	—	1,119
その他	3,017	2,706
営業外収益合計	21,159	17,113
営業外費用		
株式交付費	1,444	—
創立費	563	—
為替差損	—	6,694
その他	—	19
営業外費用合計	2,008	6,714
経常利益	2,220,757	3,247,145
特別利益		
保険解約返戻金	—	9,717
特別利益合計	—	9,717
特別損失		
固定資産除売却損	—	※3 5,415
特別損失合計	—	5,415
税金等調整前当期純利益	2,220,757	3,251,447
法人税、住民税及び事業税	1,025,501	1,527,683
法人税等調整額	△75,528	△135,372
法人税等合計	949,973	1,392,311
当期純利益	1,270,784	1,859,136

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,349,100	1,355,447
当期変動額		
新株の発行	6,347	2,413
当期変動額合計	6,347	2,413
当期末残高	1,355,447	1,357,861
資本剰余金		
前期末残高	1,317,300	1,323,646
当期変動額		
新株の発行	6,346	2,411
当期変動額合計	6,346	2,411
当期末残高	1,323,646	1,326,058
利益剰余金		
前期末残高	1,631,516	2,661,516
当期変動額		
剰余金の配当	△240,784	△309,460
当期純利益	1,270,784	1,859,136
当期変動額合計	1,030,000	1,549,676
当期末残高	2,661,516	4,211,193
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	4,297,916	5,340,611
当期変動額		
新株の発行	12,694	4,825
剰余金の配当	△240,784	△309,460
当期純利益	1,270,784	1,859,136
当期変動額合計	1,042,695	1,554,501
当期末残高	5,340,611	6,895,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△2,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,003	113
当期変動額合計	△2,003	113
当期末残高	△2,003	△1,889
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△2,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,003	113
当期変動額合計	△2,003	113
当期末残高	△2,003	△1,889
新株予約権		
前期末残高	2,730	4,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,638	△1,911
当期変動額合計	1,638	△1,911
当期末残高	4,368	2,457
純資産合計		
前期末残高	4,300,646	5,342,976
当期変動額		
新株の発行	12,694	4,825
剰余金の配当	△240,784	△309,460
当期純利益	1,270,784	1,859,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△365	△1,797
当期変動額合計	1,042,330	1,552,703
当期末残高	5,342,976	6,895,680

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,220,757	3,251,447
減価償却費	107,968	126,360
固定資産除売却損益 (△は益)	—	5,415
株式交付費	1,444	19
保険解約損益 (△は益)	—	△9,717
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,423	21,041
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	26,876	88,514
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55,051	74,120
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,301	24,416
受取利息及び受取配当金	△18,142	△14,407
為替差損益 (△は益)	—	6,579
売上債権の増減額 (△は増加)	△318,581	△1,419,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△224,931	△565,334
前払費用の増減額 (△は増加)	△20,172	△1,032
未収入金の増減額 (△は増加)	15,379	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,465	330,281
受託販売預り金の増減額 (△は減少)	181,437	1,304,473
未払金の増減額 (△は減少)	29,938	318,770
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,905	422
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,985	64,773
その他	2,496	△13,374
小計	2,130,822	3,593,657
利息及び配当金の受取額	16,067	14,993
法人税等の支払額	△881,430	△1,147,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265,459	2,461,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△179,955	△123,356
無形固定資産の取得による支出	△40,773	△5,235
有形固定資産の売却による収入	—	100
敷金の差入による支出	△61,636	△493
敷金の回収による収入	240	—
差入保証金の回収による収入	—	3,000
貸付けによる支出	△4,390	△6,240
貸付金の回収による収入	3,269	4,905
投資有価証券の取得による支出	△31,008	—
保険積立金の解約による収入	—	27,394
その他	△2,113	△1,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,367	△101,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12,300	2,894
配当金の支払額	△240,784	△309,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,483	△306,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△6,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	720,608	2,046,961
現金及び現金同等物の期首残高	4,392,477	5,113,086
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,113,086	※ 7,160,047

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱スタートトゥデイコンサルティング	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱スタートトゥデイコンサルティング
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、㈱スタートトゥデイコンサルティングにつきましては、平成20年5月に設立したため、当連結会計年度の月数が11ヶ月となっております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 a 商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。 b _____ c 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 a 商品 同左 b 仕掛品 個別法による原価法 c 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～24年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 2～15年 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、商標権については10年、ソフト	①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～24年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～15年 ②無形固定資産 同左

ウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にて償却しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>創立費 —</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 当社ECサイトを利用するZOZO会員及び当社が発行するZOZOカードに付与するポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用が見込まれるポイントに対する見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント引当金 当社ECサイトを利用するZOZO会員及び当社が発行するZOZOカードに付与するポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用が見込まれるポイントに対する見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、ポイント引当金については、ポイント失効の記録を開始した平成16年1月より各決算期日までのポイント失効累計額より計算した失効率をもとに算出しておりましたが、平成19年8月より利用規約に従い1年超経過のポイントについて月毎に失効を実施していることに伴い、ポイントの失効率が急速に低下いたしました。このため、直近の失効率に基づいて将来使用が見込まれるポイントを予測する方がより実態を反映するものと判断し、当連結会計年度より各決算日までの直近1年間のポイント失効累計額より計算した失効率をもとにポイント引当金を算出しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が17,149千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,149千円減少しております。</p>

	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
--	---	---

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によ っております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しており ます。	同左
6. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、価値の変動に ついて僅少なりスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」(前連結会計年度388,909千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10超となったため、区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度19千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 土地72,100千円は未利用地であります。 2 資金調達の安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 600,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 600,000千円	※1 土地72,100千円は未利用地であります。 2 資金調達の安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 600,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 600,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。 受託販売 商品取扱高 14,950,798千円 上記に、自社販売の商品売上高を合算したEC事業全体の商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。 EC事業全体 商品取扱高 21,896,933千円 ※2 売上原価の中には商品評価損117,912千円が含まれております。 ※3 _____	※1 受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。 受託販売 商品取扱高 26,653,135千円 上記に、自社販売の商品売上高を合算したEC事業全体の商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。 EC事業全体 商品取扱高 37,054,430千円 ※2 売上原価の中には商品等評価損216,198千円が含まれております。 ※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,466千円 その他 1,948千円 計 5,415千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	119,200	244,871	—	364,071
合計	119,200	244,871	—	364,071

(注) 普通株式の発行済株式数の増加244,871株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加2,271株及び平成21年3月1日付株式分割による増加242,600株であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権	—	—	—	—	—	4,368

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	240,784	2,020	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	309,460	850	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	364,071	1,701	—	365,772
合計	364,071	1,701	—	365,772

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,701株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権	—	—	—	—	2,457	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	309,460	850	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	464,530	1,270	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,813,086千円	現金及び預金勘定 6,660,047千円
有価証券勘定 300,000千円	有価証券勘定 500,000千円
現金及び現金同等物 5,113,086千円	現金及び現金同等物 7,160,047千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるEC事業の割合が、いずれも90%超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるEC事業の割合が、いずれも90%超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な海外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な海外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td style="text-align: center;">3,166</td> <td style="text-align: center;">1,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td style="text-align: center;">3,166</td> <td style="text-align: center;">1,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">894千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,933千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,877千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,588千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	5,000	3,166	1,833	合計	5,000	3,166	1,833	1年以内	1,038千円	1年超	894千円	合計	1,933千円	支払リース料	5,877千円	減価償却費相当額	5,588千円	支払利息相当額	117千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td style="text-align: center;">4,166</td> <td style="text-align: center;">833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td style="text-align: center;">4,166</td> <td style="text-align: center;">833</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">894千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	5,000	4,166	833	合計	5,000	4,166	833	1年以内	894千円	1年超	一千円	合計	894千円	支払リース料	1,092千円	減価償却費相当額	1,000千円	支払利息相当額	53千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具 及び備品	5,000	3,166	1,833																																														
合計	5,000	3,166	1,833																																														
1年以内	1,038千円																																																
1年超	894千円																																																
合計	1,933千円																																																
支払リース料	5,877千円																																																
減価償却費相当額	5,588千円																																																
支払利息相当額	117千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具 及び備品	5,000	4,166	833																																														
合計	5,000	4,166	833																																														
1年以内	894千円																																																
1年超	一千円																																																
合計	894千円																																																
支払リース料	1,092千円																																																
減価償却費相当額	1,000千円																																																
支払利息相当額	53千円																																																

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 45,898</p> <p>賞与引当金 28,706</p> <p>ポイント引当金 59,163</p> <p>商品評価減 55,224</p> <p>その他 8,927</p> <p>繰延税金資産(流動)計 197,920</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 32,124</p> <p>退職給付引当金 36,713</p> <p>役員退職慰労引当金 36,479</p> <p>その他 3,126</p> <p>繰延税金資産(固定)計 108,443</p> <p>繰延税金資産の純額 306,363</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>住民税均等割等 0.2</p> <p>留保金課税 1.9</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 73,527</p> <p>賞与引当金 37,215</p> <p>ポイント引当金 94,958</p> <p>商品評価減 90,707</p> <p>その他 11,016</p> <p>繰延税金資産(流動)計 307,425</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 18,648</p> <p>退職給付引当金 66,687</p> <p>役員退職慰労引当金 46,353</p> <p>その他 2,543</p> <p>繰延税金資産(固定)計 134,233</p> <p>繰延税金資産の純額 441,659</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税均等割等 0.1</p> <p>留保金課税 2.1</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8%</p>

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループではデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループではデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 90,784千円	退職給付債務 164,904千円
退職給付引当金 90,784千円	退職給付引当金 164,904千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 55,818千円	勤務費用 79,830千円
退職給付費用 55,818千円	退職給付費用 79,830千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等 については該当ありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等 については該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,638千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社監査役1名、当社従業員6名	当社監査役1名、当社従業員54名	当社従業員6名
株式の種類及び付与数(株) (注)1、2	普通株式 12,600	普通株式 4,833	普通株式 432
付与日	平成18年3月31日	平成18年9月29日	平成19年1月19日
権利確定条件	付与日(平成18年3月31日)から権利確定日(平成20年3月2日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。	付与日(平成18年9月29日)から権利確定日(平成20年9月29日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。	付与日(平成19年1月19日)から権利確定日(平成21年1月19日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。
対象勤務期間	平成18年3月31日～平成20年3月2日	平成18年9月29日～平成20年9月29日	平成19年1月19日～平成21年1月19日
権利行使期間	権利確定後から平成28年3月1日まで	権利確定後から平成28年9月7日まで	権利確定後から平成28年9月7日まで

(注)1 株式数に換算して記載しております。

(注)2 平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)(注)1、2			
前事業年度末	—	4,689	432
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	4,689	432
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)(注)1、2			
前事業年度末	4,500	—	—
権利確定	—	4,689	432
権利行使	2,700	3,771	—
失効	—	—	—
未行使残	1,800	918	432

(注)1 株式数に換算して記載しております。

(注)2 平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	667	2,889	2,889
行使時平均株価(円)	84,077	85,111	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	0	30,333

(注) 平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び付与日における公正な評価単価を記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたStock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当ありません。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 111,389千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 244,699千円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当ありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社監査役1名、当社従業員6名	当社監査役1名、当社従業員54名	当社従業員6名
株式の種類及び付与数(株) (注)1、2	普通株式 12,600	普通株式 4,833	普通株式 432
付与日	平成18年3月31日	平成18年9月29日	平成19年1月19日
権利確定条件	付与日(平成18年3月31日)から権利確定日(平成20年3月2日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。	付与日(平成18年9月29日)から権利確定日(平成20年9月29日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。	付与日(平成19年1月19日)から権利確定日(平成21年1月19日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。
対象勤務期間	平成18年3月31日～平成20年3月2日	平成18年9月29日～平成20年9月29日	平成19年1月19日～平成21年1月19日
権利行使期間	権利確定後から平成28年3月1日まで	権利確定後から平成28年9月7日まで	権利確定後から平成28年9月7日まで

(注)1 株式数に換算して記載しております。

(注)2 平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)(注)1、2			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)(注)1、2			
前事業年度末	1,800	918	432
権利確定	—	—	—
権利行使	900	612	189
失効	—	—	—
未行使残	900	306	243

(注)1 株式数に換算して記載しております。

(注)2 平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	667	2,889	2,889
行使時平均株価(円)	170,400	166,829	154,060
付与日における公正な評価単価(円)	—	0	30,333

(注) 平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び付与日における公正な評価単価を記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当ありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 91,743千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 130,793千円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	14,663円65銭	18,845円68銭
1株当たり当期純利益	3,528円02銭	5,099円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,461円70銭	5,063円11銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,270,784	1,859,136
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,270,784	1,859,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	360,198	364,579
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	6,900	2,614
普通株式増加数(株)	6,900	2,614
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>株式会社クラウンジュエルの持分法適用関連会社化について</p> <p>当社は、平成22年4月15日開催の取締役会において株式会社クラウンジュエルとの資本提携（第三者割当増資の引受け）を行うことを決議し、平成22年4月22日付で同社の第三者割当増資の引受けを実施いたしました。</p> <p>概要につきましては、以下のとおりであります。</p> <p>1. 資本提携の趣旨</p> <p>当社はアパレルECを中心とした高感度なライフスタイル全般を支援するサイト“ZOZORESORT”の運営およびアパレルメーカー自らが運営するECサイト支援事業を行っており、平成22年3月末現在、200万人超の顧客会員を擁しています。</p> <p>また、クラウンジュエルは、高感度ファッションアイテムに特化したオークションサイト“CROWN JEWEL”の運営を行っております。</p> <p>この度、両社はアパレルEC事業で培った当社のノウハウとアパレルオークション事業で培ったクラウンジュエルのノウハウを活かし、アパレル二次流通市場（注）での事業展開の強化を図ることとし、当社によるクラウンジュエルの第三者割当増資引き受けを決定し、資本提携することとなりました。</p> <p>（注）アパレル二次流通市場：アパレル中古商材流通市場。消費動向の多様化が進む中、よりよいものを安く購入したいという購入者ニーズの強まりなどから、その市場規模の更なる拡大が予測されております。</p> <p>2. 資本提携先の概要（平成22年3月末現在）</p> <p>(1) 商号 株式会社クラウンジュエル</p> <p>(2) 主な事業内容 オークション事業</p> <p>(3) 設立年月日 平成17年7月15日</p> <p>(4) 所在地 東京都港区南青山六丁目7番2号</p> <p>(5) 代表者 代表取締役社長 福元 健之</p> <p>(6) 資本金 180,000千円</p> <p>(7) 発行済株式総数 22,200株</p> <p>(8) 決算期 9月</p> <p>(9) 大株主及び持株比率</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社サイバーエージェント (99.5%)</p> <p style="padding-left: 40px;">福元健之 (0.5%)</p> <p>3. 第三者割当増資引受けの概要</p> <p>(1) 募集株式の数 普通株式9,515株 (当社引受株式数9,515株)</p> <p>(2) 引受後当社保有比率 30.0%</p> <p>(3) 引受価額 1株につき金10,000円</p> <p>(4) 引受価額の総額 95,150千円</p>

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,728,046	6,571,627
売掛金	1,363,434	2,782,548
有価証券	300,000	500,000
商品	549,473	1,114,732
仕掛品	—	5,920
貯蔵品	45	121
前渡金	1,495	25,543
前払費用	50,522	51,554
繰延税金資産	197,920	307,460
その他	4,929	11,476
流動資産合計	7,195,868	11,370,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	174,140	193,087
減価償却累計額	△25,825	△41,795
建物(純額)	148,315	151,292
車両運搬具	32,645	29,577
減価償却累計額	△18,120	△21,262
車両運搬具(純額)	14,525	8,314
工具、器具及び備品	327,438	426,420
減価償却累計額	△171,457	△255,086
工具、器具及び備品(純額)	155,981	171,333
土地	※1 72,100	※1 72,100
建設仮勘定	4,108	—
有形固定資産合計	395,030	403,040
無形固定資産		
商標権	461	394
ソフトウェア	65,505	50,501
その他	311	311
無形固定資産合計	66,278	51,207
投資その他の資産		
投資有価証券	27,645	27,835
関係会社株式	80,000	80,000
繰延税金資産	108,443	134,233
敷金	220,407	220,901
その他	21,091	—
投資その他の資産合計	457,589	462,970
固定資産合計	918,898	917,218

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産合計	8,114,766	12,288,203
負債の部		
流動負債		
買掛金	412,383	742,665
受託販売預り金	979,493	2,283,966
未払金	260,605	568,474
未払費用	18,504	18,926
未払法人税等	648,731	1,049,321
未払消費税等	52,227	117,817
前受金	—	4,420
預り金	7,541	9,343
賞与引当金	70,984	92,026
ポイント引当金	146,298	234,813
流動負債合計	2,596,771	5,121,774
固定負債		
退職給付引当金	90,784	164,904
役員退職慰労引当金	90,206	114,622
固定負債合計	180,990	279,526
負債合計	2,777,761	5,401,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,355,447	1,357,861
資本剰余金		
資本準備金	1,323,646	1,326,058
資本剰余金合計	1,323,646	1,326,058
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,655,545	4,202,414
利益剰余金合計	2,655,545	4,202,414
株主資本合計	5,334,639	6,886,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,003	△1,889
評価・換算差額等合計	△2,003	△1,889
新株予約権	4,368	2,457
純資産合計	5,337,004	6,886,901
負債純資産合計	8,114,766	12,288,203

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	※1 6,946,135	※1 10,401,294
受託販売手数料	※1 3,540,871	※1 6,486,812
その他	209,550	271,552
売上高合計	10,696,556	17,159,658
売上原価		
商品期首たな卸高	324,537	549,473
当期商品仕入高	4,442,218	7,276,160
その他の原価	—	76,574
合計	4,766,756	7,902,208
商品期末たな卸高	549,473	1,114,732
売上原価合計	※2 4,217,283	※2 6,787,476
売上総利益	6,479,272	10,372,182
販売費及び一般管理費		
ポイント販売促進費	241,917	534,175
荷造運搬費	534,804	990,937
代金回収手数料	499,256	799,986
広告宣伝費	388,909	1,022,366
業務委託費	370,488	348,840
役員報酬	142,740	158,401
給料及び手当	745,964	888,379
雑給	—	526,847
賞与引当金繰入額	70,984	92,026
退職給付費用	55,818	79,830
役員退職慰労引当金繰入額	23,340	24,416
減価償却費	107,735	126,305
賃借料	270,705	403,961
消耗品費	169,983	279,039
その他	665,895	865,433
販売費及び一般管理費合計	4,288,543	7,140,945
営業利益	2,190,729	3,231,236
営業外収益		
受取利息	18,066	13,253
受取配当金	—	1,119
受取補償金	1,573	985
受取保険金	1,054	1,553
その他	1,389	1,367
営業外収益合計	22,083	18,278

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
為替差損	—	6,694
株式交付費	1,444	—
その他	—	19
営業外費用合計	1,444	6,714
経常利益	2,211,368	3,242,801
特別利益		
保険解約返戻金	—	9,717
特別利益合計	—	9,717
特別損失		
固定資産除売却損	—	※3 5,415
特別損失合計	—	5,415
税引前当期純利益	2,211,368	3,247,103
法人税、住民税及び事業税	1,022,084	1,526,181
法人税等調整額	△75,528	△135,407
法人税等合計	946,555	1,390,773
当期純利益	1,264,813	1,856,329

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		—	—	82,495	100
当期総製造費用		—	—	82,495	100
期首仕掛品たな卸高		—	—	—	
合計		—	—	82,495	
期末仕掛品たな卸高		—	—	5,920	
その他売上原価		—	—	76,574	

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

2. その他売上のうちメーカー自社EC支援事業のWEBページ製作業務料に対応する売上原価となります。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,349,100	1,355,447
当期変動額		
新株の発行	6,347	2,413
当期変動額合計	6,347	2,413
当期末残高	1,355,447	1,357,861
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,317,300	1,323,646
当期変動額		
新株の発行	6,346	2,411
当期変動額合計	6,346	2,411
当期末残高	1,323,646	1,326,058
資本剰余金合計		
前期末残高	1,317,300	1,323,646
当期変動額		
新株の発行	6,346	2,411
当期変動額合計	6,346	2,411
当期末残高	1,323,646	1,326,058
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,631,516	2,655,545
当期変動額		
剰余金の配当	△240,784	△309,460
当期純利益	1,264,813	1,856,329
当期変動額合計	1,024,029	1,546,869
当期末残高	2,655,545	4,202,414
利益剰余金合計		
前期末残高	1,631,516	2,655,545
当期変動額		
剰余金の配当	△240,784	△309,460
当期純利益	1,264,813	1,856,329
当期変動額合計	1,024,029	1,546,869
当期末残高	2,655,545	4,202,414
株主資本合計		
前期末残高	4,297,916	5,334,639
当期変動額		
新株の発行	12,694	4,825

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
剰余金の配当	△240,784	△309,460
当期純利益	1,264,813	1,856,329
当期変動額合計	1,036,723	1,551,694
当期末残高	5,334,639	6,886,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△2,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,003	113
当期変動額合計	△2,003	113
当期末残高	△2,003	△1,889
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△2,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,003	113
当期変動額合計	△2,003	113
当期末残高	△2,003	△1,889
新株予約権		
前期末残高	2,730	4,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,638	△1,911
当期変動額合計	1,638	△1,911
当期末残高	4,368	2,457
純資産合計		
前期末残高	4,300,646	5,337,004
当期変動額		
新株の発行	12,694	4,825
剰余金の配当	△240,784	△309,460
当期純利益	1,264,813	1,856,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△365	△1,797
当期変動額合計	1,036,358	1,549,897
当期末残高	5,337,004	6,886,901

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (2) _____ (3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 同左
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～24年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 2～15年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～24年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～15年

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 当社ECサイトを利用するZOZO会員及び当社が発行するZOZOカードに付与するポイントの使用に備えるため、当事業年度末において、将来使用が見込まれるポイントに対する見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 当社ECサイトを利用するZOZO会員及び当社が発行するZOZOカードに付与するポイントの使用に備えるため、当事業年度末において、将来使用が見込まれるポイントに対する見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、ポイント引当金については、ポイント失効の記録を開始した平成16年1月より各決算期日までのポイント失効累計額より計算した失効率をもとに算出しておりましたが、平成19年8月より利用規約に従い1年超経過のポイントについて月毎に失効を実施していることに伴い、ポイントの失効率が急速に低下いたしました。このため、直近の失効率に基づいて将来使用が見込まれるポイントを予測する方がより実態を反映するものと判断し、当事業年度より各決算日までの直近1年間のポイント失効累計額より計算した失効率をもとにポイント引当金を算出しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が17,149千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,149千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成の	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理

ための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。	同左
---------------	---------------------------	----

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「ポイント引当金繰入額」(当事業年度26,876千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴う財務諸表の比較可能性の向上のため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「ポイント販売促進費」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「雑給」(前事業年度141,804千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5超となったため、区分掲記しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度19千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 土地72,100千円は未利用地であります。 2 資金調達の安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 600,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 600,000千円	※1 土地72,100千円は未利用地であります。 2 資金調達の安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 600,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 600,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
※1 受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">商品取扱高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託販売分</td> <td style="text-align: right;">14,950,798</td> <td>千円</td> </tr> </table> 上記に、自社販売の商品売上高を合算したEC事業全体の商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">商品取扱高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>EC事業全体</td> <td style="text-align: right;">21,896,933</td> <td>千円</td> </tr> </table>		商品取扱高		受託販売分	14,950,798	千円		商品取扱高		EC事業全体	21,896,933	千円	※1 受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">商品取扱高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託販売分</td> <td style="text-align: right;">26,653,135</td> <td>千円</td> </tr> </table> 上記に、自社販売の商品売上高を合算したEC事業全体の商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">商品取扱高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>EC事業全体</td> <td style="text-align: right;">37,054,430</td> <td>千円</td> </tr> </table>		商品取扱高		受託販売分	26,653,135	千円		商品取扱高		EC事業全体	37,054,430	千円
	商品取扱高																								
受託販売分	14,950,798	千円																							
	商品取扱高																								
EC事業全体	21,896,933	千円																							
	商品取扱高																								
受託販売分	26,653,135	千円																							
	商品取扱高																								
EC事業全体	37,054,430	千円																							
※2 売上原価の中には商品評価損 117,912千円が含まれております。	※2 売上原価の中には商品等評価損216,198千円が含まれております。																								
※3 _____	※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,466千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,948千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,415千円</td> </tr> </table>	建物	3,466千円	その他	1,948千円	計	5,415千円																		
建物	3,466千円																								
その他	1,948千円																								
計	5,415千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>5,000</td> <td>3,166</td> <td>1,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,000</td> <td>3,166</td> <td>1,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>894千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,933千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,877千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,588千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>117千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	5,000	3,166	1,833	合計	5,000	3,166	1,833	1年以内	1,038千円	1年超	894千円	合計	1,933千円	支払リース料	5,877千円	減価償却費相当額	5,588千円	支払利息相当額	117千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>5,000</td> <td>4,166</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,000</td> <td>4,166</td> <td>833</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>894千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	5,000	4,166	833	合計	5,000	4,166	833	1年以内	894千円	1年超	—千円	合計	894千円	支払リース料	1,092千円	減価償却費相当額	1,000千円	支払利息相当額	53千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具 及び備品	5,000	3,166	1,833																																														
合計	5,000	3,166	1,833																																														
1年以内	1,038千円																																																
1年超	894千円																																																
合計	1,933千円																																																
支払リース料	5,877千円																																																
減価償却費相当額	5,588千円																																																
支払利息相当額	117千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具 及び備品	5,000	4,166	833																																														
合計	5,000	4,166	833																																														
1年以内	894千円																																																
1年超	—千円																																																
合計	894千円																																																
支払リース料	1,092千円																																																
減価償却費相当額	1,000千円																																																
支払利息相当額	53千円																																																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
ポイント引当金	ポイント引当金
商品評価減	商品評価減
その他	その他
繰延税金資産(流動)計	繰延税金資産(流動)計
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額	減価償却超過額
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
その他	その他
繰延税金資産(固定)計	繰延税金資産(固定)計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
留保金課税	留保金課税
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,647円24銭	1株当たり純資産額	18,821円68銭
1株当たり当期純利益	3,511円44銭	1株当たり当期純利益	5,091円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,445円44銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,055円46銭
<p>当社は、平成21年3月1日付で株式1株を3株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	12,018円78銭		
1株当たり当期純利益	3,135円77銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,093円62銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,264,813	1,856,329
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,264,813	1,856,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	360,198	364,579
当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた普通株式増加数(株)		
新株予約権	6,900	2,614
普通株式増加数(株)	6,900	2,614
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
	<p>株式会社クラウンジュエルの持分法適用関連会社化について</p> <p>当社は、平成22年4月15日開催の取締役会において株式会社クラウンジュエルとの資本提携（第三者割当増資の引受け）を行うことを決議し、平成22年4月22日付で同社の第三者割当増資の引受けを実施いたしました。</p> <p>概要につきましては、以下のとおりであります。</p> <p>1. 資本提携の趣旨</p> <p>当社はアパレルECを中心とした高感度なライフスタイル全般を支援するサイト“ZOZORESORT”の運営およびアパレルメーカー自らが運営するECサイト支援事業を行っており、平成22年3月末現在、200万人超の顧客会員を擁しています。</p> <p>また、クラウンジュエルは、高感度ファッションアイテムに特化したオークションサイト“CROWN JEWEL”の運営を行っております。</p> <p>この度、両社はアパレルEC事業で培った当社のノウハウとアパレルオークション事業で培ったクラウンジュエルのノウハウを活かし、アパレル二次流通市場（注）での事業展開の強化を図ることとし、当社によるクラウンジュエルの第三者割当増資引き受けを決定し、資本提携することとなりました。</p> <p>（注）アパレル二次流通市場：アパレル中古商材流通市場。消費動向の多様化が進む中、よりよいものを安く購入したいという購入者ニーズの強まりなどから、その市場規模の更なる拡大が予測されております。</p> <p>2. 資本提携先の概要（平成22年3月末現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社クラウンジュエル</td> </tr> <tr> <td>(2) 主な事業内容</td> <td>オークション事業</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月日</td> <td>平成17年7月15日</td> </tr> <tr> <td>(4) 所在地</td> <td>東京都港区南青山六丁目7番2号</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者</td> <td>代表取締役社長 福元 健之</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>180,000千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式総数</td> <td>22,200株</td> </tr> <tr> <td>(8) 決算期</td> <td>9月</td> </tr> <tr> <td>(9) 大株主及び持株比率</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>株式会社サイバーエージェント (99.5%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福元健之 (0.5%)</td> </tr> </table> <p>3. 第三者割当増資引受けの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 募集株式の数</td> <td>普通株式9,515株 (当社引受株式数9,515株)</td> </tr> <tr> <td>(2) 引受後当社保有比率</td> <td>30.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 引受価額</td> <td>1株につき金10,000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 引受価額の総額</td> <td>95,150千円</td> </tr> </table>	(1) 商号	株式会社クラウンジュエル	(2) 主な事業内容	オークション事業	(3) 設立年月日	平成17年7月15日	(4) 所在地	東京都港区南青山六丁目7番2号	(5) 代表者	代表取締役社長 福元 健之	(6) 資本金	180,000千円	(7) 発行済株式総数	22,200株	(8) 決算期	9月	(9) 大株主及び持株比率			株式会社サイバーエージェント (99.5%)		福元健之 (0.5%)	(1) 募集株式の数	普通株式9,515株 (当社引受株式数9,515株)	(2) 引受後当社保有比率	30.0%	(3) 引受価額	1株につき金10,000円	(4) 引受価額の総額	95,150千円
(1) 商号	株式会社クラウンジュエル																														
(2) 主な事業内容	オークション事業																														
(3) 設立年月日	平成17年7月15日																														
(4) 所在地	東京都港区南青山六丁目7番2号																														
(5) 代表者	代表取締役社長 福元 健之																														
(6) 資本金	180,000千円																														
(7) 発行済株式総数	22,200株																														
(8) 決算期	9月																														
(9) 大株主及び持株比率																															
	株式会社サイバーエージェント (99.5%)																														
	福元健之 (0.5%)																														
(1) 募集株式の数	普通株式9,515株 (当社引受株式数9,515株)																														
(2) 引受後当社保有比率	30.0%																														
(3) 引受価額	1株につき金10,000円																														
(4) 引受価額の総額	95,150千円																														

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。